

## 平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)			担当部局庁	復興庁			作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了年度未定	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 小瀬 達之			
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進						
根拠法令(具体的な条項も記載)	・河川法 ・砂防法 ・海岸法 ・公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法 等			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 等						
主要政策・施策				主要経費	公共事業						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生を踏まえ、被災地の復旧・復興を強力に推進する。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	被災地における復旧・復興のため、被災した堤防等の復旧等を実施する。 ※補助率: 2/3以上										
実施方法	直接実施、委託・請負、補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	156,444	218,595	216,034	231,704					
		補正予算	-	24,048	-						
		前年度から繰越し	-	107,231	170,413	159,452					
		翌年度へ繰越し	▲ 107,231	▲ 170,413	▲ 159,452						
		予備費等	▲ 6	-	-						
	計	49,207	179,461	226,995	391,156	0					
	執行額		45,108	116,779	169,562						
執行率(%)		92%	65%	75%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度		
	災害復旧により、東日本大震災と同規模の津波に対して浸水被害を軽減	(河川・海岸の国施工区間(代行区間含む) 東日本大震災で浸水した面積のうち、災害復旧により浸水被害が解消される面積	成果実績	ha	1,215	4,461	6,097				
			目標値	ha	-	-	-	8,689			
			達成度	%	14%	51%	70%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	30年度		
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(県・市町村管理河川) 災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数	成果実績	市町村	109	131	137				
			目標値	市町村	-	-	-	157			
			達成度	%	69%	83%	87%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	32年度		
	被災した施設の復旧により、背後地の安全度を被災前の状態に回復	(県・市町村管理海岸) 災害復旧の完了により安全度を回復した市町村数	成果実績	市町村	16	22	22				
			目標値	市町村	-	-	-	53			
			達成度	%	30%	42%	42%				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本復旧の工事着工(海岸) 【全体501地区海岸】	活動実績	地区海岸		196	318	397	
	当初見込み	地区海岸		299	377	424	482
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本復旧工事の完了(国施工区間(代行区間含む):海岸) 【全体約29km】	活動実績	約〇km		5	20	26	
	当初見込み	約〇km		5	26	29	29
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本復旧完了箇所(国管理河川) 【全体2,115箇所】	活動実績	箇所		2,113	2,113	2,115	
	当初見込み	箇所		2,115	2,115	2,115	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
本復旧完了箇所(県・市町村管理河川) 【全体1,086箇所】	活動実績	箇所		741	905	945	
	当初見込み	箇所		939	969	980	995
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
緊急的な土砂災害対策等完了箇所 【全体41箇所】	活動実績	箇所		32	41	-	
	当初見込み	箇所		41	41	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	-						
			計算式	/			
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	東日本大震災災害復旧等 事業費	231,704					
計	231,704	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業であり、国民や社会のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法等の関係法令に基づき、国・地方自治体が実施する重要な事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で被災した施設の災害復旧事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	直轄事業については、入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は競争入札等の適切な入札・契約方式により決定している。また、補助事業への配分については、都府県からの申請に基づき適切に採択している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	関係法令に基づいて費用を国と地方公共団体で分担している。関係都府県に対して、毎年度、事業費や実施内容等を説明するなど、効率的な事業執行及び透明性の確保に努めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	現地の施工条件に合わせ経済的な施工を行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	実施内容に応じて、地方整備局等へ適切に配分している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	直轄事業については、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。また、補助事業についても、事業目的に沿って適切に予算を配分している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	周辺の復興計画や他事業との調整に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業実施にあたっては、複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標の達成に向け着実に実績をあげている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストな工法を用いるなど、コスト削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みに見合った活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	復旧した施設は、従前の機能を発揮することが期待される。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性、事業の効率性及び事業の有効性のいずれの観点からも、適切に実施されている。	
	改善の方向性	引き続き東日本大震災で被災した施設の早期復旧に向け、関係機関や地元自治体と連携を図りながら事業を推進する。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

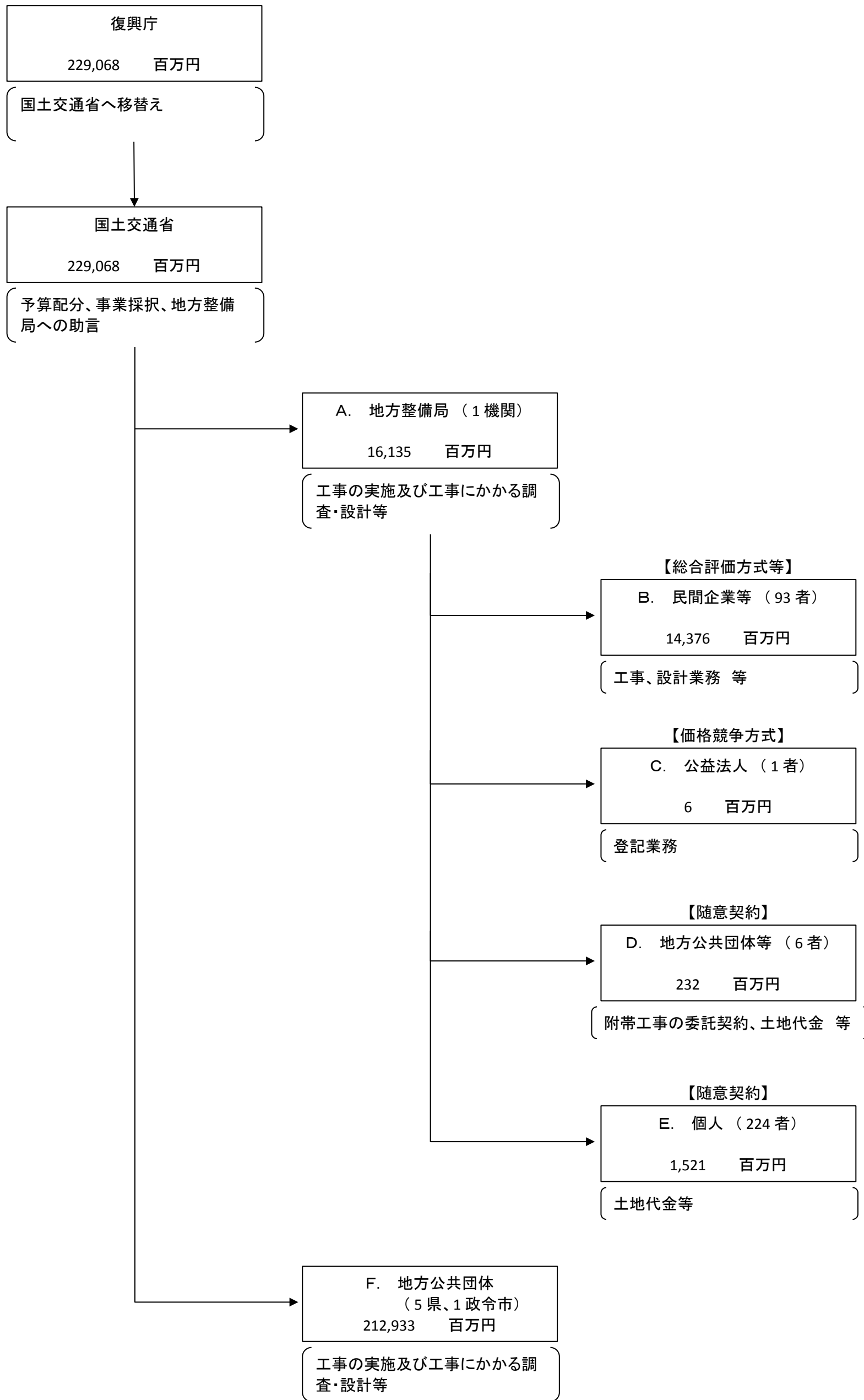
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	114	
平成25年度	165	平成26年度	192			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



※契約ベース(但し、Fの地方公共団体については、配分国費を記載)

A. 東北地方整備局			E. 個人A		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直轄事業費	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,135	用地補償費	土地代金等	163
計		16,135	計		163
B. (株)橋本店			F. 宮城県		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	海岸復旧工事等	1,468	補助事業費	工事実施及び工事にかかる調査・設計等	127,242
計		1,468	計		127,242
C. 公益社団法人 宮城県公共嘱託登記 土地家屋調査士協会					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
測量設計費	登記業務等	6			
計		6	計		0
D. 宮城県知事					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	附帯工事の委託契約	205			
計		205	計		0

費目・使途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と使途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

※B, C, Dについては、東北地方整備局の各ブロック(B, C, D)の上位1者を記載。

支出先上位10者リスト

A 地方整備局

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北地方整備局	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	16,135	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B 民間企業等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)橋本店	海岸復旧工事等	1,468	7	90%
2	(株)大本組 東北支店	海岸復旧工事等	975	4	89%
3	熱海建設(株)	海岸復旧工事等	944	5	90%
4	(株)丸本組	堤防復旧工事等	935	2	91%
5	(株)瀬崎組	堤防復旧工事等	903	2	88%
6	野村建設(株)	堤防復旧工事等	721	3	89%
7	(株)武山興業	堤防復旧工事等	719	5	94%
8	岩田地崎建設(株)東北支店	水門復旧工事等	596	4	89%
9	若生工業(株)	堤防復旧工事等	559	1	97%
10	大豊建設(株) 東北支店	海岸復旧工事等	509	1	100%

C 公益法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	公益社団法人宮城県公共嘱託登記土地家屋調査士協会	登記業務等	6	1	100%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

## D 地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県知事	附帯工事の委託契約	205	随意契約	100%
2	東松島市長	土地代金等	20	随意契約	100%
3	石巻地方広域水道企業団 企業長 亀山 紘	物件移転料	4	随意契約	100%
4	名取市	土地代金等	2	随意契約	100%
5	亶理町	土地代金等	0.6	随意契約	100%
6	石巻市長	賃貸借料	0.1	随意契約	100%
7					
8					
9					
10					

## E 個人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	土地代金等	163	随意契約	100%
2	個人B	土地代金等	64	随意契約	100%
3	個人C	土地代金等	63	随意契約	100%
4	個人D	土地代金等	62	随意契約	100%
5	個人E	土地代金等	59	随意契約	100%
6	個人F	土地代金等	55	随意契約	100%
7	個人G	土地代金等	53	随意契約	100%
8	個人H	土地代金等	51	随意契約	100%
9	個人I	土地代金等	48	随意契約	100%
10	個人J	土地代金等	39	随意契約	100%

## F 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	127,242	-	-
2	福島県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	38,081	-	-
3	岩手県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	32,894	-	-
4	仙台市	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	11,987	-	-
5	千葉県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	2,610	-	-
6	茨城県	工事の実施及び工事にかかる調査・設計等	117	-	-
7					
8					
9					
10					